

福祉用具・介護ロボットの介護施設等での 実証評価の促進を図ります

福祉用具分野は、少子高齢化に伴う諸問題の解決に貢献しつつ、本県のモノづくり技術が有効に活用されるものであり、持続的な経済成長をけん引することが期待される内需型産業のひとつです。また、様々な症状を有する方々に対応する、いわゆる「多品種・小ロット製品」であるがゆえに、中小企業の強みが活かされやすい分野です。

しかし、中小企業にとっては、医療や介護・福祉の現場ニーズを把握しにくいことや、利用者にとっての利便性・安全性を評価する手段が分からない、適切な実証評価が行われていないこと等の課題があります。

そこで、愛知県では、福祉用具・介護ロボットの実用化の促進を図るため、安全で効果的な実証評価の仕組みの構築を目指します。

■ 取組内容

- (1) 実証評価を希望する福祉用具等の募集 【平成25年6月～7月】
福祉用具等の開発に取り組む愛知県内の企業・大学等を対象に、既定の申込書に基づき募集し、ヒアリング調査を実施します。
- (2) 実証評価に協力可能な医療・介護施設の調査 【平成25年7月～8月】
(1)の申込書及びヒアリング結果を基に、愛知県内の医療・介護施設を対象に、実証評価への協力意向や福祉用具のニーズ等のアンケート・ヒアリング調査を行い、実証評価を試行する福祉用具等（5件程度）を決定します。
- (3) 実証評価の実施に関する手続き等の検討 【平成25年8月～平成26年1月】
有識者からの助言を得ながら、医療・介護施設や企業において必要となる実証評価体制や手続き等を検討し、手引書の作成を行います。
- (4) 実証評価の準備・試行 【平成25年8月～平成26年1月】
実証評価を行う福祉用具等ごとに体制（チーム）を構築し、プロトコル（実証評価計画書）の検討・作成を行い、実証評価を試行します。
- (5) 成果報告会の開催 【平成26年2月】
本事業による実証評価の結果や福祉用具開発の手引書の普及を図るための成果報告会を開催します。併せて、新しい福祉用具等の普及促進を図るため、福祉用具や介護ロボット等の展示会も開催します。
- (6) 次年度以降
福祉用具の開発側（企業・大学等）と利用者側（医療・介護施設）との橋渡しを担い、両者の活動を継続的にサポートします。

■ お問合先・事務局

特定非営利活動法人医療介護健康情報学研究開発センター

〒466-0061 愛知県名古屋市昭和区御器所町字木市29番地
名古屋工業大学22号館オフィス12

TEL：052-733-8250

E-mail：jissho_hyouka@sound.ocn.ne.jp

URL：http://www.ehealth.jpn.com/np/

